

日時：令和5年11月24日(金)

午後1時50分から午後3時36分まで

場所：日立市役所研修室（市役所庁舎6階）

出席委員：8名

1 開 会

2 挨拶（上下水道部長）

3 委員及び事務局紹介

4 議 事

(1) 台風13号に伴う線状降水帯による上下水道施設の被害状況等について

事務局から資料1に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

ア ハザードマップ上における池の川処理場の被害想定について（質疑）

[委 員] 池の川処理場で1.5mの浸水被害があったとのことだが、ハザードマップ上、被害は想定されていたのか。

[事務局] ハザードマップ上では、今回の降雨量（1時間に97mm）での浸水被害は想定されていなかった。

イ 浸水を想定した対策について（意見）

[委 員] 最近は想定を超える雨量により、全国各地でライフラインに影響を及ぼす事例が増えており、施設建替のタイミングで高い位置に公共施設を移設する事例もある。浸水を100%防ぐことは難しいと思うが、浸水を想定した対策に力を入れる必要があると思う。

ウ 通常雨天時の汚水流入量と処理方法について（質疑）

[委 員] 通常の大雨時の汚水流入量はどの程度なのか。処理しきれない汚水を簡易的に塩素消毒のみで川に流している場合もあるのか。

[事務局] 1時間で15mm程度の比較的強い降雨が2時間続いた場合で、晴天時と比較して3倍程度の流入量となる。今回は1時間で97mmの降雨となり、晴天時と比較して7倍程度の汚水流入が2時間半続いた。激しい降雨に加えて降雨時間が長かったことが、大きな被害に繋がった要因と思われる。

池の川処理場では、人口減少に伴い、最大時 12 万 6 千トンあった施設能力を 7 万トンまで落としており、施設能力を落としたことで使用しなくなった池を予備池として活用している。汚水流入量が激増した場合には、超過分の汚水を予備池に流すことで汚水流入量の平準化を図り、できる限り簡易処理のみでの放流を防ぐよう努めている。

## (2) 令和 4 年度日立市上下水道事業の経営状況について

事務局から資料 2 に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

### ア 企業債残高の縮減及び電力価格高騰対策について（意見）

[委員] 水道事業の企業債残高が 5 年間で 5 % 程度しか下がっておらず、今後も施設更新等が増えていくことを考えると気にかかる。また、全国的に電力費等も高止まりしている状況であり、令和 4 年度は国から交付金が出たが、今後は減額や廃止も想定される。そのあたりも考慮して、経営戦略の改定を進めてほしい。

### イ 下水道処理原価の上昇理由について（質疑）

[委員] 令和 3 年度に 138.26 円/㎡だった下水道の処理原価が、令和 4 年度には 161.95 円/㎡に上昇した理由を伺いたい。

[事務局] 処理原価の算定方法を、国の算定基準に倣って見直したことによるものである。

### ウ 下水道有収率の向上理由について（質疑）

[委員] 前年度と比較して、有収率が向上した理由を伺いたい。

[事務局] 令和 4 年度は前年度と比較して降雨量が少なく、地下水位の上昇が抑えられたことから、下水道管の継手部分から浸入する地下水（不明水）が減少し、有収率の向上に繋がったものと推測している。

### エ 管渠の更新及び長寿命化の優先順位について（質疑）

[委員] 老朽管渠の更新や長寿命化を図る上での、優先順位の考え方を伺いたい。

[事務局] 水道では、平成 25 年度に策定した日立市水道施設更新計画において、工学的評価（土壌、腐食、漏水履歴等）と社会的評価（口径、重要性）の 2 つの視点で点数付けをした上で、経年化率を加味して優先度を判断している。さらに、近年は老朽化

の進みが早いため、近年の漏水状況の分析等を強化し、時点修正をかけながら、工事箇所を選定している。

[事務局] 下水道では、幹線については5年に1回、その他の一般管渠は10年に1回の管渠内TVカメラ調査を実施しており、その結果を基に、浸入水や管渠の亀裂等が見つかった場所から順に工事を行っている。

### (3) 主な建設改良事業に係る令和4年度事業実績と経営戦略の比較

事務局から資料3に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

#### ア 水道主要管路の耐震化率について（質疑）

[委員] 水道主要管路の耐震化率が昨年度から改善していない理由を伺いたい。

[事務局] 水道における主要な管路の耐震化率の算定においては、厚生労働省の基準により、対象となる管路が導水管、送水管、口径250mm以上の配水管に限定されており、口径200mm以下の配水管等は対象外とされている。令和4年度は、安定水源確保策の検討を行うために予定していた主要管路の工事を見送った経緯があり、主要な管路の耐震化率には変動がない結果となった。しかし、口径200mm以下の配水管については順次耐震化を進めているため、全体的な管路の耐震化率としては改善している。

#### イ 下水道工事の繰越理由について（質疑）

[委員] 下水道事業において、毎年工事の繰越しが発生している要因を伺いたい。

[事務局] 工事繰越しの最も大きな要因となっているのは、国の補助金の配分時期によるものである。耐震化及び雨水対策事業については、ほぼ年度当初に予算配分されるが、老朽化対策事業については今年度も要望の50%しか配分されておらず、追加要望をしているところである。追加要望が認められた場合でも、12月中旬頃に予算配分され、それからの工事発注となるため、今年度も繰越工事が発生することが予想される。

#### ウ 池の川処理場における処理能力の見直し理由について（質疑）

[委員] 下水道施設の施設利用率が経営戦略の計画値を下回っているが、処理場の晴天時現在処理能力を、計画値の60,000 m<sup>3</sup>/日から70,000 m<sup>3</sup>/日に見直した理由について、追加説明願いたい。

[事務局] 経営戦略の計画値 60,000 m<sup>3</sup>/日は全体の池数を 10 池に減らした場合の値であるが、現時点で 12 池を使用しており、10 池に減らすことは現段階では難しいとの判断から、実状に合わせて 70,000 m<sup>3</sup>/日に見直したものである。

エ 下水道長寿命化支援制度ストックマネジメント計画策定業務委託の入札参加業者について（質疑）

[委員] スtockマネジメント計画策定業務を受託するには専門的な知識が必要だと思うが、入札に参加するのはどのような職種の業者なのか。

[事務局] 入札参加業者はコンサルタント業者を想定し、業務実績や技術者資格保有等の条件をつけて指名競争入札を行った。

#### (4) 日立市上下水道事業経営戦略の改定について

事務局から資料 4 に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

ア 経営戦略改定における留意点について（意見）

[委員] 経営戦略の改定に当たり、水需要の予測においては社人研の人口推計データを使用すると思うが、当初の推計値よりも厳しい人口減少となっている。日立市の場合は、大口の利用状況も含めて水需要の予測が必要だと思う。また、水道事業の管轄が厚労省から国土交通省に移行することで財源確保の方法も変わってくると思われる。国でもウォーターPPP の検討などが補助要件化されるため、国の動向なども注視しながら、より現実的な計画を策定してほしい。

以上